

平成28年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

決算総括

1. 損益の状況	・・・	総括1～3
2. 財務の状況	・・・	総括3～5
3. 平成27年度業績予想	・・・	総括5

計数資料編

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	・・・	3～4
3. 主な子会社の状況		・・・	5
4. 利鞘	単	・・・	6
5. 有価証券関係損益	連・単	・・・	6
6. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	7～8
7. 有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	9
8. 保有株式の状況	連	・・・	9
9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	9
10. 自己資本比率（バーゼル ・ 国際統一基準）	連・単	・・・	10～11
11. R O E	連	・・・	11
12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	・・・	12
13. 貸出金の状況（3勘定）	単	・・・	13
14. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	・・・	14～15
15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	・・・	15
16. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	16
17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）	単	・・・	17
18. 退職給付関連	連・単	・・・	18
19. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	19
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	・・・	20～22

< 本資料における用語の定義等 >

3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算総括

1. 損益の状況

<連結決算の概況>

実質業務純益<1>は、手数料関連利益の増加と単体における経費の減少を主因に、前年同期比97億円増益の1,567億円となりました。
 経常利益<2>は、単体において前年に計上した与信関係費用<4>における貸倒引当金戻入益の解消や株式等関係損益<5>の悪化等により、前年同期比150億円減益の1,372億円となりました。
 親会社株主に帰属する中間純利益<3>は、前年に計上した単体における特別損失の解消を主因に、前年同期比22億円増益の860億円、期初公表の通期予想1,650億円に対する進捗率は52%となりました。

	(単位：億円)	平成27年度 中間期		平成26年度 中間期	平成27年度 中間期予想
			前年中間期比		
実質業務純益（注1）	1	1,567	97	1,470	1,500
経常利益	2	1,372	150	1,523	1,300
親会社株主に帰属する中間純利益	3	860	22	837	800
与信関係費用	4	0	145	145	100
株式等関係損益	5	15	124	109	
株主資本当期純利益率（ROE）	6	9.09%	0.10%	8.99%	

(連単差) (注2)

実質業務純益における連単差	7	359	4	354
親会社株主に帰属する中間純利益における連単差(注3)	8	169	15	154
与信関係費用における連単差	9	1	12	14
株式等関係損益における連単差	10	0	3	3

(注1) 連結実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(注2) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

(注3) 【連結】の「親会社株主に帰属する中間純利益」と【単体】の「中間純利益」との差異を記載しております。

<単体決算の概況>

実質業務純益<19>は、投信保険等関連収益などの手数料関連利益<13>の増加と、物件費を中心とした経費<18>の減少を主因に、前年同期比92億円増益の1,208億円となりました。
 経常利益<25>は、前年に計上した与信関係費用<31>における貸倒引当金戻入益の解消や株式等関係損益<23>の悪化等により、前年同期比163億円減益の1,016億円となりました。
 中間純利益<30>は、前年に計上したシステム統合に係る特別損失の解消等を主因に、前年同期比7億円増益の690億円、期初公表の通期予想1,300億円に対する進捗率は53%となりました。

	(単位：億円)	平成27年度 中間期		平成26年度 中間期	平成27年度 中間期予想
			前年中間期比		
業務粗利益	11	2,397	33	2,363	
資金関連利益	12	1,156	6	1,150	
手数料関連利益	13	987	32	955	
特定取引利益	14	84	66	150	
その他業務利益	15	168	61	107	
うち国債等債券関係損益	16	135	70	205	
うち金融派生商品損益	17	20	93	113	
経費	18	1,188	59	1,248	
実質業務純益	19	1,208	92	1,115	1,150
臨時損益	20	191	255	64	
銀行勘定不良債権処理額	21	23	21	1	
貸倒引当金戻入益等	22	22	110	132	
株式等関係損益	23	14	128	113	
その他の臨時損益	24	175	4	180	
経常利益	25	1,016	163	1,179	950
特別損益	26	6	461	468	
うちシステム統合費用	27		466	466	
税引前中間純利益	28	1,009	298	711	
法人税等合計	29	319	290	28	
中間純利益	30	690	7	683	650
与信関係費用	31	1	132	131	100
経費率（OHR）（18 ÷ 11）	32	49.60%	3.20%	52.80%	

(ご参考) 事業の状況**<貸出金、預金等の状況>****貸出金、預金等の残高(3勘定・全店計)**

【単体】

(単位:億円)

			27年9月末		27年3月末	
			27年3月末比			
貸出金	末残	1	263,801	4,857	258,943	
	平残	2	255,056	10,069	244,987	
預金・信託元本(注1)	末残	3	277,034	12,338	264,695	
	平残	4	265,577	9,852	255,724	

(注1)「預金」は、譲渡性預金を除いております。

(注2)平残については、27年9月末を27年度上期、27年3月末を26年度通期、27年3月末比をその増減として記載しております。

預貸粗利率(銀行勘定・国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

			平成27年度 上期		平成26年度 下期		平成26年度 上期	
			26年度下期比					
預貸粗利率		5	0.65	0.03	0.68		0.69	
貸出金利回		6	0.86	0.05	0.91		0.95	
預金利回		7	0.21	0.02	0.23		0.26	

貸出金の状況(3勘定・全店計)

【単体】

(単位:億円)

			27年9月末		27年3月末	
			27年3月末比			
個人向けローン		8	76,507	865	75,642	
(うち住宅ローン)		9	71,538	776	70,762	
法人向けローン		10	187,293	3,992	183,301	
(うち海外日系向け)		11	31,280	1,484	29,796	
(うち非日系向け)		12	31,473	2,225	29,247	

<投資信託・保険等関連業務>**投資信託・保険等の販売額および残高**

【単体】

(単位:億円)

<販売額>

			平成27年度 上期			平成26年度 下期		平成26年度 上期	
			26年度下期比		26年度上期比				
販売額合計		13	10,077	1,601	515	11,679		10,593	
投資信託		14	6,199	1,715	968	7,914		7,168	
ファンドラップ・SMA		15	2,079	33	213	2,045		1,865	
保険		16	1,799	80	239	1,719		1,559	

<残高>

(単位:億円)

			27年9月末		27年3月末	
			27年3月末比			
残高合計		17	56,531	1,841	58,373	
投資信託		18	26,254	1,886	28,140	
ファンドラップ・SMA		19	8,414	1,002	7,412	
保険		20	21,862	957	22,820	

投資信託・保険等関連収益

【単体】

(単位:億円)

			平成27年度 中間期		平成26年度 中間期	
			前年中間期比			
投資信託・保険等関連収益合計		21	337	27	310	
投資信託・保険等販売手数料		22	183	11	195	
販社管理手数料等		23	153	38	114	

<受託事業の概況>

受託事業資産運用残高

【単体】

(単位：億円)

		27年9月末		27年3月末
		27年3月末比		
資産運用残高合計	24	511,775	27,995	539,771
年金信託	25	162,971	11,854	174,825
指定単任	26	132,769	10,817	143,587
投資	27	216,034	5,323	221,358

受託事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成27年度 中間期		平成26年度 中間期
		前年中間期比		
受託事業関連収益合計	28	327	16	311
受託事業粗利益	29	472	16	455
事務アウトソース費用	30	144	0	144

<不動産事業の概況>

不動産事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成27年度 中間期		平成26年度 中間期
		前年中間期比		
不動産事業関連収益合計	31	131	16	115
うち不動産仲介等手数料	32	99	13	85
うち不動産信託報酬等	33	31	0	30

2. 財務の状況

<保有有価証券の概況>

その他有価証券<1>の取得原価は、米国債を中心としたその他<5>の残高増加を主因に、27年3月末比1兆641億円増加し、4兆5,756億円となりました。

評価損益は、株式の評価益の減少を主因に、全体で614億円悪化し、6,928億円の評価益となりました。

満期保有目的の債券<6>の取得原価は27年3月末比594億円増加し4,355億円、評価損益は364億円の評価益となりました。

時価のある有価証券の概況

【連結】

(単位：億円)

		27年9月末				
		取得原価		時価	評価損益	
		27年3月末比			27年3月末比	
その他有価証券	1	45,756	10,641	52,684	6,928	614
株	2	7,088	5	13,591	6,502	853
債	3	14,186	45	14,219	33	13
うち国債	4	8,530	91	8,535	5	16
その他	5	24,481	10,591	24,873	392	252
満期保有目的の債券	6	4,355	594	4,719	364	45

【単体】

(単位：億円)

		27年9月末				
		取得原価		時価	評価損益	
		27年3月末比			27年3月末比	
その他有価証券	7	43,164	10,186	50,354	7,189	594
株	8	6,769	3	13,563	6,793	847
債	9	13,000	115	13,033	33	13
うち国債	10	7,143	162	7,149	5	16
その他	11	23,394	10,067	23,757	362	266
満期保有目的の債券	12	3,470	283	3,835	364	45

(参考1) 「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：億円)

		27年9月末				
		取得原価	27年3月末比	時価	評価損益	
国内向け投資(注1)	1	1,856	219	1,870	14	3
海外向け投資(注1)	2	16,294	7,401	16,313	19	141
うち外国債券	3	16,169	7,365	16,211	41	120
うち米国債	4	11,657	8,294	11,672	14	43
うち欧州各国国債(注2)	5	702	207	698	3	27
うち米国エージェンシーMBS	6	443	117	444	1	2
その他(投資信託等)(注3)	7	5,243	2,445	5,572	328	411
合計	8	23,394	10,067	23,757	362	266

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、フランス国債であります。

(注3) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：億円)

		27年9月末				
		取得原価	27年3月末比	時価	評価損益	
国債	9	2,155	91	2,311	155	1
地方債・社債	10	18	6	18	0	0
その他	11	1,295	185	1,505	209	43
国内向け投資(注)	12	228	32	232	3	1
海外向け投資(注)	13	1,067	152	1,272	205	42
合計	14	3,470	283	3,835	364	45

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

<金融再生法開示債権等の概況>

金融再生法開示債権<1>の残高は、27年3月末比551億円減少し1,110億円に、開示債権比率<2>は同0.2ポイント改善の0.4%となりました。
27年9月末における危険債権<4>、要管理債権<5>の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ96.2%、83.9%、金融再生法開示債権全体では93.1%といずれも十分な水準を確保しております。

【単体】

(3勘定)

(単位：億円)

		27年9月末		27年3月末	27年9月末	
		取得原価	27年3月末比		保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	1,110	551	1,661	93.1%	70.9%
(開示債権比率)	2	(0.4%)	(0.2%)	(0.6%)		
破産更生等債権	3	292	188	104	100.0%	100.0%
危険債権	4	449	368	817	96.2%	66.9%
要管理債権	5	368	371	739	83.9%	25.1%
正常債権	6	268,491	5,610	262,881		
要管理債権以外の要管理先債権	7	9	393	401		
その他要注意先債権	8	4,000	583	3,417		
正常先債権	9	264,483	5,420	259,062		

<自己資本比率（パーゼル・国際統一基準）の状況>

27年9月末の普通株式等Tier1比率<1>は10.08%、Tier1比率<2>は11.85%、総自己資本比率<3>は15.38%と、いずれも規制上の所要水準を上回っております。
完全実施ベースの普通株式等Tier1比率（試算値）<8>は、27年3月末比0.32ポイント低下し10.57%となりました。株価下落に伴うその他有価証券の評価益減少を主因に普通株式等Tier1資本<9>の増加が抑制されたこと及び信用リスクを中心にリスクアセット<10>が増加したことによるものです。

【連結】

（単位：億円）

		27年9月末 （速報値）	27年3月末比	27年3月末	所要水準
総自己資本比率	普通株式等 Tier1 比率	10.08%	0.20%	10.28%	
	Tier1 比率	11.85%	0.40%	11.45%	6.00%
	総自己資本比率	15.38%	0.19%	15.57%	8.00%
総自己資本	普通株式等 Tier1 資本	19,800	401	19,398	
	Tier1 資本	23,284	1,677	21,606	
	総自己資本	30,210	827	29,382	
リスク・アセット	196,378	7,693	188,684		

<参考：完全実施ベース（注）>

		27年9月末	27年3月末比	27年3月末
普通株式等 Tier1 比率	8	10.57%	0.32%	10.89%
普通株式等 Tier1 資本	9	20,634	234	20,400
リスク・アセット	10	195,139	7,867	187,271

（注）調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

3. 平成27年度業績予想

【連結】

（単位：億円）

		中間期実績	平成27年度 予想	前回予想比	前回予想
実質業務純益	1	1,567	3,150	-	3,150
経常利益	2	1,372	2,800	100	2,700
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	3	860	1,750	100	1,650
与信関係費用	4	0	100	100	200
1株当たり配当金（普通株式）	5	6円50銭	13円00銭	-	13円00銭
連結配当性向（注）	6		28.6%	1.8%	30.4%

（注）連結配当性向 = {普通株式配当金総額 / 親会社株主に帰属する当期純利益} × 100

【単体】

（単位：億円）

		中間期実績	平成27年度 予想	前回予想比	前回予想
実質業務純益	7	1,208	2,450	-	2,450
経常利益	8	1,016	2,100	100	2,000
当期（中間）純利益	9	690	1,400	100	1,300
与信関係費用	10	1	100	100	200

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成27年度		平成26年度 中間期
		中間期	前年中間期比	
連結業務粗利益 (注1)	1	338,559	4,442	334,116
(連結業務粗利益(信託勘定償却後))(1+19)	2	(338,559)	(4,442)	(334,116)
資金関連利益	3	124,179	409	124,588
資金利益	4	119,682	62	119,620
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	5	4,496	471	4,967
手数料関連利益	6	177,278	5,754	171,524
役務取引等利益	7	130,024	5,693	124,331
その他信託報酬	8	47,254	61	47,193
特定取引利益	9	8,462	6,606	15,069
その他業務利益	10	28,638	5,703	22,934
うち国債等債券関係損益	11	14,018	6,819	20,838
うち金融派生商品損益	12	1,484	10,085	11,570
経費(除く臨時処理分)	13	195,104	3,839	198,944
(除くのれん償却)	14	(191,160)	(3,733)	(194,893)
人件費	15	92,772	664	92,108
物件費	16	94,676	5,592	100,268
税金	17	7,656	1,089	6,567
一般貸倒引当金繰入額	18	-	-	-
信託勘定不良債権処理額	19	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	20	2,781	2,095	686
貸出金償却	21	2,855	2,176	679
個別貸倒引当金繰入額	22	-	-	-
債権売却損	23	74	80	6
貸倒引当金戻入益	24	1,855	12,200	14,055
償却債権取立益	25	961	208	1,170
株式等関係損益	26	1,536	12,458	10,922
うち株式等償却	27	242	70	172
持分法による投資損益	28	4,384	1,249	3,134
その他	29	9,062	2,401	11,463
うち統合関連費用	30	-	3,781	3,781
経常利益	31	137,276	15,030	152,306
特別損益	32	155	46,623	46,779
税金等調整前中間純利益	33	137,120	31,592	105,527
法人税等合計	34	44,478	29,202	15,276
法人税、住民税及び事業税	35	31,867	22,481	9,385
法人税等調整額	36	12,610	6,720	5,890
中間純利益	37	92,642	2,390	90,251
非支配株主に帰属する中間純利益	38	6,640	139	6,501
親会社株主に帰属する中間純利益	39	86,001	2,251	83,750
与信関係費用(18+19+20+24+25)	40	36	14,503	14,539

(注1) 連結業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結実質業務純益(注2)	41	156,793	9,731	147,062
--------------	----	---------	-------	---------

(注2) 連結実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

連単差(注3)

実質業務純益における連単差	42	35,967	474	35,492
親会社株主に帰属する中間純利益における連単差(注4)	43	16,960	1,526	15,433
与信関係費用における連単差	44	158	1,279	1,437
株式等関係損益における連単差	45	37	359	396

(注3) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

(注4) 【連結】の「親会社株主に帰属する中間純利益」と【単体】の「中間純利益」との差異を記載しております。

連結対象会社数

(単位：社)

		27年9月末		27年3月末
			27年3月末比	
連結子会社	46	73	1	72
持分法適用関連会社	47	19	-	19

【単体】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

業 務 粗 利 益		平成27年度		平成26年度
		中間期	前年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	239,722	3,350	236,372
(業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後)) (1 + 23)	2	(239,722)	(3,350)	(236,372)
資 金 関 連 利 益	3	115,637	602	115,035
資 金 利 益	4	111,141	1,073	110,068
国 内 資 金 利 益	5	78,727	1,267	77,459
国 際 資 金 利 益	6	32,414	194	32,608
貸 信 ・ 合 同 信 託 報 酬 (信 託 勘 定 償 却 前)	7	4,496	471	4,967
手 数 料 関 連 利 益	8	98,736	3,230	95,505
役 務 取 引 等 利 益	9	54,282	3,227	51,054
そ の 他 信 託 報 酬	10	44,454	2	44,451
特 定 取 引 利 益	11	8,462	6,606	15,069
そ の 他 業 務 利 益	12	16,885	6,123	10,761
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	5,021	4,165	856
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	13,511	7,082	20,594
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	2,047	9,351	11,399
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	118,896	5,906	124,802
人 件 費	17	54,590	362	54,953
物 件 費	18	57,824	6,604	64,429
税 金	19	6,480	1,060	5,419
実 質 業 務 純 益 (1 + 16)	20	120,826	9,256	111,569
(除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) (20 - 14)	21	(107,314)	(16,339)	(90,974)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	-	-	-
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	120,826	9,256	111,569
臨 時 損 益	25	19,178	25,590	6,412
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	2,356	2,193	162
貸 出 金 償 却	27	2,430	2,274	156
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	-	-	-
債 権 売 却 損	29	74	80	6
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	1,687	10,912	12,600
償 却 債 権 取 立 益	31	546	118	664
株 式 等 関 係 損 益	32	1,499	12,818	11,319
う ち 株 式 等 償 却	33	241	8	232
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	17,557	452	18,009
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	35	7,486	1,285	8,771
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	580	644	64
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	37	1,811	172	1,638
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	38	2,359	1,044	1,314
う ち 店 舗 改 修 工 事 等 費 用	39	681	1,537	2,219
う ち 統 合 関 連 費 用	40	-	3,753	3,753
経 常 利 益	41	101,647	16,333	117,981
特 別 損 益	42	683	46,155	46,838
固 定 資 産 処 分 損 益	43	295	567	862
固 定 資 産 減 損 損 失	44	978	29	1,008
シ ス テ ム 統 合 費 用 (注)	45	-	46,693	46,693
税 引 前 中 間 純 利 益	46	100,964	29,821	71,142
法 人 税 等 合 計	47	31,923	29,097	2,826
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	25,119	23,067	2,052
法 人 税 等 調 整 額	49	6,804	6,030	773
中 間 純 利 益	50	69,040	724	68,316
与 信 関 係 費 用 (22 + 23 + 26 + 30 + 31)	51	122	13,224	13,102
経 費 率 (O H R) (16 ÷ 1)	52	49.60%	3.20%	52.80%

(注) 当社は、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、平成26年度において完全統合いたしました。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

2. 事業別収益動向等

業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	平成27年度 中間期		平成26年度 中間期
		前年中間期比	
リテール事業	741	12	728
ホールセール事業	618	18	636
証券代行事業	150	4	154
不動産事業	131	16	115
受託事業	472	16	455
マーケット事業	449	44	493
事務アウトソース費用	198	0	199
証券代行事業関連	54	0	54
受託事業関連	144	0	144
その他(注)	32	54	21
業務粗利益	2,397	33	2,363

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	平成27年度 中間期		平成26年度 中間期
		前年中間期比	
リテール事業	147	32	114
ホールセール事業	513	41	554
証券代行事業	87	6	93
不動産事業	108	30	77
受託事業	291	59	232
マーケット事業	393	46	440
その他(注)	26	69	42
実質業務純益	1,567	97	1,470

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

【単体】

(単位：億円)

	平成27年度 中間期		平成26年度 中間期
		前年中間期比	
リテール事業	105	29	75
ホールセール事業	404	30	434
証券代行事業	81	3	85
不動産事業	87	18	68
受託事業	182	20	162
マーケット事業	393	46	440
その他(注)	45	105	150
実質業務純益	1,208	92	1,115

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

手数料収入の内訳

【連結】

(単位：億円)

	平成27年度 中間期	前年中間期比	平成26年度 中間期
役 務 取 引 等 利 益	1,300	56	1,243
うち リ テ ー ル 事 業 関 連	384	23	360
うち ホ ー ル セ ー ル 事 業 関 連	194	7	202
うち 証 券 代 行 事 業 関 連	162	6	168
うち 不 動 産 事 業 関 連	198	27	170
うち 受 託 事 業 関 連	499	54	445
うち 事 務 ア ウ ト ソ ー ス 費 用	50	0	51
受 託 事 業 関 連	50	0	51
そ の 他 信 託 報 酬	472	0	471
うち ホ ー ル セ ー ル 事 業 関 連	18	11	29
うち 不 動 産 事 業 関 連	17	0	18
うち 受 託 事 業 関 連	433	10	423
手 数 料 関 連 利 益	1,772	57	1,715

手数料関連利益の連結業務粗利益に占める割合	52.3%	1.0%	51.3%
連 結 業 務 粗 利 益	3,385	44	3,341

3. 主な子会社の状況

(単位：億円)

	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(連結)			三井住友トラスト・ローン & ファイナンス株式会社		
	平成27年度 中間期	前年 中間期比	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年 中間期比	平成26年度 中間期
	経常利益		50	11		61
中間純利益(1)	34	8	42	17	2	15
与信関係費用	1	13	15	0	0	1

	27年9月末		27年3月末	27年9月末		27年3月末
	27年9月末	27年3月末比		27年9月末	27年3月末比	
		総資産	8,965		149	9,114
純資産	1,536	19	1,516	441	17	423

(単位：億円)

	日興アセットマネジメント株式会社(連結)			三井住友トラスト不動産株式会社		
	平成27年度 中間期	前年 中間期比	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年 中間期比	平成26年度 中間期
	経常利益		53	18		34
中間純利益(1)	33	15	18	13	10	2

	27年9月末		27年3月末	27年9月末		27年3月末
	27年9月末	27年3月末比		27年9月末	27年3月末比	
		総資産	819		58	878
純資産	677	1	675	149	13	136
資産運用残高(2)	175,392	19,261	194,654			

- (1) 「中間純利益」は、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(連結)」、「日興アセットマネジメント株式会社(連結)」については、「親会社株主に帰属する中間純利益」となっております。
- (2) 27年9月末計数は速報値

4. 利鞘

銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成27年度	下期比増減	平成26年度	平成26年度
	上期			
資金運用利回 (A)	0.76	0.04	0.80	0.82
貸出金利回 (B)	0.86	0.05	0.91	0.95
有価証券利回	1.78	0.13	1.65	1.34
資金調達利回 (C)	0.24	0.02	0.26	0.29
預金利回 (D)	0.21	0.02	0.23	0.26
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.52	0.02	0.54	0.53
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.65	0.03	0.68	0.69

3 勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成27年度	下期比増減	平成26年度	平成26年度
	上期			
資金運用利回 (A)	0.76	0.04	0.80	0.83
貸出金利回 (B)	0.86	0.05	0.91	0.95
有価証券利回	1.78	0.13	1.65	1.34
資金調達利回 (C)	0.21	0.03	0.24	0.26
預金・元本利回 (D)	0.20	0.02	0.22	0.24
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.55	0.01	0.56	0.57
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.66	0.03	0.69	0.71

5. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成27年度	前年中間期比	平成26年度
	中間期		
国債等債券関係損益（5勘定戻）	14,018	6,819	20,838
国債等債券売却益	17,492	7,024	24,517
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	3,474	204	3,678
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	1,536	12,458	10,922
株式等売却益	3,980	7,658	11,639
株式等売却損	5,274	4,729	544
株式等償却	242	70	172

（注）金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年度	前年中間期比	平成26年度
	中間期		
国債等債券関係損益（5勘定戻）	13,511	7,082	20,594
国債等債券売却益	16,985	7,284	24,270
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	3,474	201	3,675
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	1,499	12,818	11,319
株式等売却益	3,953	7,963	11,917
株式等売却損	5,211	4,846	364
株式等償却	241	8	232

（注）金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

6. 有価証券の評価損益等
時価のある有価証券

【連結】 (単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末比		27年3月末	
	取得原価	評価損益	27年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	4,575,614	692,841	731,557	38,715	1,064,117	61,447	3,511,496	754,289
株式(注)	708,843	650,267	668,434	18,166	504	85,327	708,338	735,595
債券	1,418,659	3,320	4,037	716	4,502	1,395	1,414,157	4,715
国債	853,021	538	552	13	9,188	1,644	843,832	2,183
地方債	3,195	3	4	1	943	2	4,139	6
社債	562,442	2,778	3,480	701	3,742	251	566,184	2,526
その他	2,448,111	39,252	59,085	19,832	1,059,110	25,275	1,389,000	13,977
満期保有目的の債券	435,503	36,464	36,505	40	59,408	4,500	376,094	40,965

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】 (単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末比		27年3月末	
	取得原価	評価損益	27年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	4,316,496	718,944	758,278	39,333	1,018,628	59,427	3,297,867	778,372
株式(注)	676,971	679,386	697,467	18,081	342	84,716	676,629	764,102
債券	1,300,027	3,325	4,039	713	11,570	1,397	1,288,456	4,723
国債	714,389	535	546	10	16,257	1,644	698,132	2,180
地方債	3,195	3	4	1	943	2	4,139	6
社債	582,442	2,786	3,488	701	3,742	249	586,184	2,536
その他	2,339,496	36,232	56,771	20,539	1,006,715	26,685	1,332,781	9,546
満期保有目的の債券	347,023	36,481	36,485	4	28,384	4,507	375,407	40,988

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】 (単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末	
	取得原価	評価損益	27年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
国内向け投資(注1)	185,669	1,417	21,984	335	163,685	1,753
資産担保証券	59,351	471	7,751	75	67,103	396
その他	126,317	946	29,736	410	96,581	1,356
海外向け投資(注1)	1,629,432	1,961	740,131	14,171	889,301	16,132
外国債券	1,616,942	4,182	736,560	12,007	880,381	16,190
うち米国債	1,165,793	1,465	829,472	4,369	336,321	5,834
うち欧州各国国債(注2)	70,222	366	20,712	2,769	49,510	2,402
うち米国エージェンシーMBS	44,307	161	11,764	202	56,071	363
うち社債等(注3)	275,731	2,534	39,786	983	315,518	3,518
外国株・その他	12,490	2,221	3,571	2,163	8,919	57
その他(投資信託等)(注4)	524,394	32,853	244,599	41,192	279,795	8,339
合計	2,339,496	36,232	1,006,715	26,685	1,332,781	9,546

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、フランス国債であります。

(注3) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末	
	取得原価	評価損益	27年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	347,023	36,481	28,384	4,507	375,407	40,988
国債	215,570	15,548	9,180	176	224,751	15,724
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	1,869	14	683	8	2,552	22
その他	129,583	20,918	18,520	4,322	148,103	25,240
国内向け投資(注)	22,855	358	3,262	114	26,118	473
海外向け投資(注)	106,727	20,559	15,257	4,208	121,985	24,767

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末	
	取得原価	27年3月末比	取得原価
その他有価証券	199,737	2,836	202,574
株式	85,903	280	86,184
債券	-	-	-
その他	113,834	2,555	116,389
国内向け投資(注)	71,818	1,910	73,729
海外向け投資(注)	42,015	645	42,660

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

国内LBOファイナンス

【単体】

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月末	
	残高	27年3月末比	残高
国内LBOファイナンス	2,019	23	2,043

SPE(特別目的事業体)に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための、国内ABC P発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。27年9月末での当該プログラムによるABC P発行残高は、1,260億円、原資産残高は4,060億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

7. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位：百万円)

	27年9月末					27年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	674,352	671,526	157,609	136,308	1,639,796	604,667	739,154	143,394	159,357	1,646,573
国債	650,266	284,123	10,666	124,451	1,069,507	567,287	331,105	20,801	151,968	1,071,163
地方債	1,256	1,527	415	-	3,199	1,562	2,009	573	-	4,146
社債	22,828	385,874	146,528	11,857	567,089	35,817	406,038	122,019	7,388	571,264
その他	357,500	808,060	713,854	749,340	2,628,756	325,619	408,908	512,061	226,385	1,472,975

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位：百万円)

	27年9月末					27年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	585,793	641,141	157,549	136,308	1,520,793	478,993	738,799	143,334	159,357	1,520,484
国債	551,705	243,732	10,606	124,451	930,496	441,612	310,741	20,741	151,968	925,063
地方債	1,256	1,527	415	-	3,199	1,562	2,009	573	-	4,146
社債	32,830	395,880	146,528	11,857	587,097	35,817	426,048	122,019	7,388	591,274
その他	280,049	807,476	710,815	645,572	2,443,913	294,885	407,687	508,841	210,528	1,421,942

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

8. 保有株式の状況

保有上場株式の残高

【連結】 (単位：億円)

	27年9月末	27年3月末
取得原価	7,088	7,083
時価	13,591	14,439

政策投資株式の削減

【連結】 (単位：億円)

	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期
	取得原価	53
		88

9. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の繰延評価損益

【連結】 (単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	金利関連取引	12,491	4,604
金利スワップ	12,491	4,604	17,095
通貨関連取引	629	121	507
合計	13,121	4,482	17,603

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	金利関連取引	12,017	4,644
金利スワップ	12,017	4,644	16,661
通貨関連取引	1,456	577	879
合計	13,474	4,066	17,540

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

10. 自己資本比率（バーゼル・国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			27年9月末 （速報値）		27年3月末	所要水準
				27年3月末比		
普通株式等Tier 1比率	<8>/<21>	1	10.08%	0.20%	10.28%	4.50%
Tier 1比率	<12>/<21>	2	11.85%	0.40%	11.45%	6.00%
総自己資本比率	<16>/<21>	3	15.38%	0.19%	15.57%	8.00%
うち 株主資本		4	18,858	507	18,350	
うち その他の包括利益累計額		5	1,967	150	2,118	
基礎項目		6	21,063	360	20,702	
調整項目		7	1,262	40	1,303	
普通株式等Tier 1資本		8	19,800	401	19,398	
うち 適格新Tier 1資本調達手段		9	1,200	1,200	-	
うち 適格旧Tier 1資本調達手段		10	2,760	-	2,760	
その他Tier 1資本		11	3,483	1,275	2,208	
Tier 1資本		12	23,284	1,677	21,606	
うち 適格新Tier 2資本調達手段		13	600	300	300	
うち 適格旧Tier 2資本調達手段		14	4,655	1,086	5,741	
Tier 2資本		15	6,925	850	7,775	
総自己資本		16	30,210	827	29,382	
うち 経過措置により算入されるもの		17	1,239	174	1,413	
信用リスク・アセットの額		18	183,166	6,750	176,415	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		19	4,407	606	3,801	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		20	8,804	336	8,467	
リスク・アセット		21	196,378	7,693	188,684	

<参考：完全実施ベース（注）>

【連結】

（単位：億円）

			27年9月末		27年3月末
				27年3月末比	
普通株式等Tier 1比率	<31>/<35>	22	10.57%	0.32%	10.89%
うち 株主資本		23	18,858	507	18,350
うち その他の包括利益累計額		24	4,919	377	5,296
基礎項目		25	23,791	132	23,659
うち 無形固定資産		26	1,410	33	1,376
うち 適格引当金不足額		27	426	125	552
うち 退職給付に係る資産の額		28	1,328	37	1,290
うち 少数出資金融機関等の普通株式		29	35	91	127
調整項目		30	3,157	101	3,259
普通株式等Tier 1資本		31	20,634	234	20,400
信用リスク・アセットの額		32	181,927	6,925	175,002
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		33	4,407	606	3,801
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		34	8,804	336	8,467
リスク・アセット		35	195,139	7,867	187,271

（注）調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

【三井住友信託銀行（連結）】

（単位：億円）

			27年9月末 (速報値)		27年3月末	所要水準
				27年3月末比		
普通株式等Tier 1比率 <4>/<7>	1	10.02%	0.14%	10.16%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <5>/<7>	2	11.18%	0.50%	10.68%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <6>/<7>	3	14.75%	0.10%	14.85%	8.00%	
普通株式等Tier 1資本	4	19,631	513	19,118		
T i e r 1 資 本	5	21,902	1,795	20,107		
総 自 己 資 本	6	28,894	945	27,949		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	7	195,812	7,707	188,105		

【三井住友信託銀行（単体）】

（単位：億円）

			27年9月末 (速報値)		27年3月末	所要水準
				27年3月末比		
普通株式等Tier 1比率 <11>/<14>	8	9.53%	0.13%	9.66%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <12>/<14>	9	10.89%	0.50%	10.39%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <13>/<14>	10	14.49%	0.09%	14.58%	8.00%	
普通株式等Tier 1資本	11	18,431	408	18,023		
T i e r 1 資 本	12	21,052	1,663	19,389		
総 自 己 資 本	13	28,014	814	27,200		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	14	193,284	6,746	186,538		

<参考：レバレッジ比率>

【連結】

（単位：億円）

			27年9月末 (速報値)		27年3月末
				27年3月末比	
レ バ レ ッ ジ 比 率 <16>/<17>	15	4.52%	- %	4.52%	
T i e r 1 資 本	16	23,284	1,677	21,606	
総エクスポージャーの額	17	514,251	36,444	477,807	

【三井住友信託銀行（連結）】

（単位：億円）

			27年9月末 (速報値)		27年3月末
				27年3月末比	
レ バ レ ッ ジ 比 率 <19>/<20>	18	4.45%	0.05%	4.40%	
T i e r 1 資 本	19	21,902	1,795	20,107	
総エクスポージャーの額	20	491,837	35,724	456,112	

11. ROE

【連結】

	平成27年度 中間期		平成26年度 中間期
		前年中間期比	
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	9.09%	0.10%	8.99%
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	7.15%	0.76%	7.91%

(注1) ROE算式

親会社株主に帰属する中間純利益 - 優先株式配当金総額

$$\frac{\left\{ \left[\begin{array}{l} \text{期首株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} - \text{期首の()} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{中間期末株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} - \text{期末の()} \right] \right\} \div 2}{\text{() 優先株式発行金額及び優先株式配当金額}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$$

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分

12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

貸出金、預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		27年9月末 全店計		27年3月末比		27年3月末 全店計	
			うち 国内店計		うち 国内店計		うち 国内店計
貸出金	未残	26,380,132	22,544,755	485,770	296,793	25,894,362	22,247,962
	平残	25,505,696	21,823,985	1,006,924	696,998	24,498,772	21,126,986
銀行	未残	26,320,001	22,484,623	493,567	304,590	25,826,433	22,180,033
	平残	25,441,095	21,759,383	1,019,496	709,570	24,421,599	21,049,813
信託	未残	60,131	60,131	7,797	7,797	67,928	67,928
	平残	64,601	64,601	12,571	12,571	77,173	77,173
預金・信託元本	未残	27,703,488	24,128,736	1,233,895	261,739	26,469,593	23,866,996
	平残	26,557,766	23,783,383	985,284	441,220	25,572,482	23,342,163
預金	未残	26,068,129	22,493,378	1,212,549	240,394	24,855,580	22,252,983
	平残	24,890,131	22,115,748	780,165	236,100	24,109,966	21,879,647
うち定期性預金	未残	20,239,728	16,695,551	1,195,920	240,209	19,043,808	16,455,342
	平残	19,233,983	16,471,225	581,922	39,359	18,652,060	16,431,866
うち流動性預金	未残	4,769,707	4,756,480	21,786	21,040	4,791,494	4,777,520
	平残	4,613,272	4,602,888	169,755	168,715	4,443,516	4,434,173
信託元本	未残	1,635,358	1,635,358	21,345	21,345	1,614,013	1,614,013
	平残	1,667,635	1,667,635	205,119	205,119	1,462,515	1,462,515

（注）預金は譲渡性預金を除いております。

預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

(未残)		27年9月末	27年3月末比	27年3月末
個人	人	17,566,617	274,334	17,292,283
	預金	16,259,839	183,940	16,075,899
	信託元本	1,306,777	90,393	1,216,383
法人・その他（注1）		6,398,347	51,688	6,450,036
	預金	6,069,766	17,359	6,052,406
	信託元本	328,581	69,048	397,629
合計		23,964,964	222,645	23,742,319

（注1）「その他」は、公金、金融機関であります。

（注2）預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

13. 貸出金の状況(3勘定)

中小企業等貸出金

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
中小企業等貸出金残高	13,003,563	240,073	12,763,490
うち個人向けローン残高	7,650,770	86,538	7,564,232
中小企業等貸出比率	57.6	0.3	57.3

個人向けローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
住宅ローン	7,153,852	77,602	7,076,249
事業性個人ローン	410,882	17,102	393,779
その他ローン	86,036	8,166	94,202
合計	7,650,770	86,538	7,564,232

海外向け貸出金

(1) 海外日系向け貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
合計	3,128,087	148,439	2,979,647
うち北米	912,786	157,387	755,399
うち欧州	304,463	49,725	354,189
うち中南米	717,353	99,394	617,958
うちアジア・オセアニア	1,067,597	60,741	1,128,338

(注) 原則所在地ベースで分類しております。

(2) 非日系向け貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
合計	3,147,317	222,577	2,924,740
うち北米	740,837	48,333	692,504
うち欧州	1,081,995	86,104	995,890
うち中南米	137,858	19,153	118,704
うちアジア・オセアニア	989,785	55,630	934,154

(注) 原則最終リスク国ベースで分類しております。

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	22,543,768	296,834	22,246,934
製造業	2,634,681	39,435	2,595,246
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	13,311	3,512	16,823
建設業	133,468	36,314	169,783
電気・ガス・熱供給・水道業	939,327	34,099	905,228
情報通信業	330,640	18,260	348,901
運輸業・郵便業	1,119,378	5,373	1,114,005
卸売業・小売業	1,254,974	33,141	1,288,115
金融業・保険業	2,967,107	133,384	2,833,722
不動産業	2,845,946	60,738	2,785,208
物品賃貸業	768,715	27,676	741,038
その他	9,536,215	87,356	9,448,859
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,836,364	188,936	3,647,428
合計	26,380,132	485,770	25,894,362

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 金融再生法開示債権（3勘定）

金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末比		27年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	151,097	145,519	58,889	57,897	209,987	203,416
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,294	36,283	21,137	21,138	15,157	15,144
危険債権	70,177	64,685	42,198	42,165	112,376	106,851
要管理債権	44,624	44,549	37,828	36,870	82,453	81,419
正常債権	27,394,388	27,339,835	664,561	671,366	26,729,827	26,668,468
総与信	27,545,485	27,485,354	605,671	613,468	26,939,814	26,871,885
（開示債権比率）	(0.5%)	(0.5%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.8%)	(0.8%)

（注）部分直接償却額は、27年9月末 18,458百万円、27年3月末 18,232百万円であります。

【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末比		27年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	111,006	105,428	55,055	54,062	166,061	159,491
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,243	29,232	18,801	18,802	10,442	10,430
危険債権	44,921	39,429	36,771	36,738	81,692	76,167
要管理債権(A)	36,841	36,766	37,084	36,126	73,926	72,893
正常債権	26,849,137	26,794,583	561,022	567,826	26,288,115	26,226,757
要管理債権以外の要管理先債権(B)	861	861	39,272	39,258	40,133	40,119
その他要注意先債権	400,023	387,935	58,283	58,612	341,740	329,322
正常先債権	26,448,251	26,405,786	542,010	548,472	25,906,241	25,857,314
総与信	26,960,144	26,900,012	505,967	513,764	26,454,177	26,386,248
（開示債権比率）	(0.4%)	(0.4%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.6%)	(0.6%)
要管理先債権(A)+(B)	37,703	37,628	76,356	75,384	114,060	113,013

（注）部分直接償却額は、27年9月末 11,754百万円、27年3月末 12,476百万円であります。

金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末比		27年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	111,006	105,428	55,055	54,062	166,061	159,491
保全率	93.1%	92.7%	6.0%	6.1%	87.1%	86.6%
引当率	70.9%	70.9%	15.8%	15.8%	55.1%	55.1%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,243	29,232	18,801	18,802	10,442	10,430
保全率	100.0%	100.0%	- %	- %	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	- %	- %	100.0%	100.0%
危険債権	44,921	39,429	36,771	36,738	81,692	76,167
保全率	96.2%	95.6%	3.7%	3.7%	92.5%	91.9%
引当率	66.9%	66.9%	5.1%	5.1%	72.0%	72.0%
要管理債権	36,841	36,766	37,084	36,126	73,926	72,893
保全率	83.9%	83.9%	4.6%	4.9%	79.3%	79.0%
引当率	25.1%	25.1%	0.2%	0.2%	25.3%	25.3%

（注）上記以外に、27年9月末において、特別留保金 0億円、債権償却準備金 1億円があります。

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	110,767	50,124	160,891
製造業	16,764	762	17,526
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	1,187	705	481
建設業	22	78	100
電気・ガス・熱供給・水道業	-	26	26
情報通信業	26	23	49
運輸業・郵便業	9,140	421	9,562
卸売業・小売業	825	2,376	3,201
金融業・保険業	365	33,449	33,814
不動産業	20,844	6,521	27,366
物品質貸業	0	15	16
その他の	61,589	7,154	68,744
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	239	4,930	5,170
合計	111,006	55,055	166,061

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定の債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	引当率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 292	担保・保証等による保全額 161	全額引当	全額償却・引当	個別貸倒引当金 131	100.0	100.0	
破綻懸念先	危険債権 449	担保・保証等による保全額 397	所要額を引当		個別貸倒引当金 34	96.2	66.9	
要管理先 要管理先 その他の注意他先	要管理債権 368	担保・保証等による保全額 289			一般貸倒引当金 19	83.9	25.1	
	A. 要管理債権以外の要管理先債権 9							
	B. その他の要管理先債権 4,000							
正常先 (A+B+C) 268,491	C. 正常先債権 264,483							
	金融再生法開示債権 (+ +) 1,110	担保・保証等による保全額 (+ +) 848			貸倒引当金 (+ +) 185	93.1	70.9	
合計 (+ + +)	269,601	非分類・分類 269,584	分類 17	分類 -				

(注) 信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金（合計1億円）を別途計上しております。

16. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	81,400	8,614	90,015
一般貸倒引当金	56,902	2,702	59,604
個別貸倒引当金	24,498	5,912	30,410
部分直接償却額	18,623	301	18,321

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	60,533	6,464	66,997
一般貸倒引当金	43,439	2,001	45,440
個別貸倒引当金	17,094	4,462	21,557
部分直接償却額	11,810	722	12,533

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
特別留保金	64	6	71
債権償却準備金	120	41	162
合計	185	47	233

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託

一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(単位：%)

(銀行勘定)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
要注意先債権	3.45	0.49	3.94
要管理先債権 (対非保全部分)	5.43 (24.83)	2.73 (0.70)	8.16 (24.13)
その他要注意先債権 (対非保全部分)	3.26 (10.39)	0.77 (3.35)	2.49 (7.04)
正常先債権	0.10	0.00	0.10

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）

危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	24年度	24年度	25年度	25年度	26年度	26年度	27年度	増減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	
合計	1,558	2,046	1,472	1,113	1,105	921	742	180
24年度上期以前発生分	1,558	1,451	1,163	884	619	432	346	86
24年度下期発生分		595	165	89	75	26	18	8
25年度上期発生分			145	82	47	36	28	8
25年度下期発生分				58	39	30	16	14
26年度上期発生分					324	261	241	20
26年度下期発生分						137	38	100
27年度上期発生分							56	56

オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	27年度 上期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	27年度上期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
24年度上期以前	34,066	346	50	86	98.9	99.1
24年度下期	595	18	1	8	97.0	97.2
25年度上期	145	28	0	8	80.4	80.7
25年度下期	58	16	1	14	72.5	74.4
26年度上期	324	241	101	20	25.6	56.7
26年度下期	137	38	3	100	72.6	75.1
27年度上期	56	56	-	-	-	-
合計		742	157	236		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

18. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	418,878 (主に1.2%)	503	418,374 (主に1.2%)
年金資産(B)	603,113	6,185	596,928
退職給付に係る負債(C)	12,040	112	12,152
退職給付に係る資産(D)	196,275	5,568	190,706

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
未認識過去勤務費用	387	60	448
未認識数理計算上の差異	52,928	593	53,521
合計	52,541	532	53,073

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期		平成26年度 中間期
		前年中間期比	
退職給付費用	3,753	4,480	727
勤務費用	6,551	196	6,748
利息費用	2,455	3	2,452
期待運用収益	13,521	785	12,736
過去勤務費用の費用処理額	60	56	3
数理計算上の差異の費用処理額	593	3,599	3,006
その他	1,293	40	1,252

(注) 金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	395,743 (1.2%)	38 (-%)	395,704 (1.2%)
年金資産(B)	590,391	5,553	584,837
退職給付引当金(C)	652	11	640
前払年金費用(D)	177,667	1,960	179,627
未認識過去勤務費用(E)	696	83	779
未認識数理計算上の差異(F)	18,328	7,403	10,925

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期		平成26年度 中間期
		前年中間期比	
退職給付費用	3,368	2,068	5,436
勤務費用	5,860	181	6,041
利息費用	2,370	7	2,363
期待運用収益	13,320	770	12,550
過去勤務費用の費用処理額	83	-	83
数理計算上の差異の費用処理額	7,403	1,285	8,688
その他	972	161	810

(注) 金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

19. 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	137	25	162
有価証券償却有税分	240	3	244
貸倒引当金（貸出金償却含む）	275	20	296
繰延ヘッジ損益	37	12	49
株式交換に伴う評価差額	117	5	123
その他	768	57	826
評価性引当額	356	1	355
繰延税金負債との相殺	946	75	1,022
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,642	80	1,722
退職給付関係	104	22	82
その他有価証券評価差額金	2,243	189	2,432
株式交換に伴う評価差額	116	5	121
退職給付に係る連結調整額	56	24	32
その他	68	7	75
繰延税金資産との相殺	946	75	1,022
繰延税金資産（は負債）の純額（A） - （B）	1,504	55	1,559

【単体】

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却有税分	275	3	279
貸倒引当金（貸出金償却含む）	183	16	200
繰延ヘッジ損益	38	10	49
その他	476	30	506
評価性引当額	122	2	119
繰延税金負債との相殺	852	63	916
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,526	105	1,632
退職給付関係	104	22	82
その他有価証券評価差額金	2,231	184	2,416
その他	43	6	50
繰延税金資産との相殺	852	63	916
繰延税金資産（は負債）の純額（A） - （B）	1,526	105	1,632

繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、実務指針における例示区分は「2号」を適用し、繰延税金資産を計上しております。

参考 過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,185	1,074	1,330	(注) 95	1,204
実質業務純益	2,457	2,118	2,102	2,390	2,333

(注) 旧住友信託銀行の事業リストラチャリング（子会社ファーストクレジットの清算）による非経常的な損失（過年度有税処理の無税化）800億円を含みます。

(参考) 三井住友信託銀行(単体)財務諸表等
貸借対照表

(単位:億円)

科 目	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	(資産の部)		
現金預け金	97,623	15,917	81,705
コ－ル口－ン	1,298	752	2,050
買現先勘定	1,259	102	1,361
債券貸借取引支払保証金	3,358	250	3,108
買入金銭債権	1,036	137	1,173
特定取引引資産	7,619	315	7,935
金銭の信託	0	0	-
有価証券	59,769	9,372	50,396
貸出金	263,200	4,935	258,264
外国為替	114	13	127
その他の資産	15,923	2,507	13,415
有形固定資産	1,994	28	1,965
無形固定資産	579	124	454
前払年金費用	1,776	19	1,796
支払倒引当見返金	4,103	134	3,968
貸倒引当金	605	64	669
資産の部合計	459,051	31,996	427,054
(負債の部)			
預渡性預金	260,681	12,125	248,555
コ－ルマネー	69,379	1,799	67,580
売現先勘定	8,564	87	8,476
債券貸借取引受入担保金	12,906	8,277	4,629
特定取引引負債	739	739	-
借入金	4,963	911	4,052
借入金	23,109	1,828	21,281
外国為替	1	0	1
短期社債	11,713	4,441	7,271
社債	8,769	756	9,526
信託勘定借入金	16,840	392	16,448
その他の負債	13,227	2,142	11,085
賞与引当金	86	10	96
役員賞与引当金	-	1	1
退職給付引当金	6	0	6
睡眠預金払戻引当金	34	1	35
偶発損失引当金	79	5	85
繰延税金負債	1,526	105	1,632
再評価に係る繰延税金負債	33	0	33
支払承諾	4,103	134	3,968
負債の部合計	436,767	31,998	404,769
(純資産の部)			
資本金	3,420	-	3,420
資本剰余金	4,922	-	4,922
資本準備金	2,730	-	2,730
その他の資本剰余金	2,192	-	2,192
利益剰余金	9,269	350	8,919
利益準備金	690	-	690
その他の利益剰余金	8,579	350	8,228
別途準備金	3,718	-	3,718
繰越利益剰余金	4,860	350	4,510
株主資本合計	17,612	350	17,262
その他の有価証券評価差額金	4,758	368	5,127
繰延ヘッジ損益	81	22	103
土地再評価差額金	6	5	0
評価・換算差額等合計	4,671	351	5,023
純資産の部合計	22,283	1	22,285
負債及び純資産の部合計	459,051	31,996	427,054

損益計算書

(単位：億円)

科 目	平成27年度	前年中間期比	平成26年度
	中間期		中間期
経 常 収 益	3,609	197	3,806
信 託 報 酬	489	4	494
資 金 運 用 収 益	1,784	45	1,739
(うち貸出金利息)	(1,239)	(6)	(1,233)
(うち有価証券利息配当金)	(452)	(24)	(428)
役 務 取 引 等 収 益	925	57	868
特 定 取 引 収 益	84	67	152
そ の 他 業 務 収 益	226	34	261
そ の 他 経 常 収 益	97	192	290
経 常 費 用	2,592	33	2,626
資 金 調 達 費 用	673	34	639
(うち預金利息)	(311)	(32)	(344)
役 務 取 引 等 費 用	382	25	357
特 定 取 引 費 用	-	1	1
そ の 他 業 務 費 用	58	96	154
営 業 経 費 用	1,267	70	1,338
そ の 他 経 常 費 用	211	74	136
経 常 利 益	1,016	163	1,179
特 別 利 益	8	2	10
特 別 損 失	15	463	478
税 引 前 中 間 純 利 益	1,009	298	711
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	251	230	20
法 人 税 等 調 整 額	68	60	7
法 人 税 等 合 計	319	290	28
中 間 純 利 益	690	7	683

信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	貸 出 金	8,700	884
有 価 証 券	17,109	1,324	15,784
信 託 受 益 権	1,252,085	95,993	1,156,091
受 託 有 価 証 券	336	16	352
金 銭 債 権	120,981	6,885	114,095
有 形 固 定 資 産	120,642	4,889	115,753
無 形 固 定 資 産	1,277	81	1,195
そ の 他 債 権	92,610	2,586	95,197
コ ー ル 口 ン	135	134	269
銀 行 勘 定 貸 金	16,840	392	16,448
現 金 預 け 金	3,606	39	3,645
資 産 合 計	1,634,324	107,675	1,526,649
金 銭 信 託	252,635	13,419	239,216
年 金 信 託	174,906	5,745	169,161
財 産 形 成 給 付 信 託	177	6	184
貸 付 信 託	129	11	140
投 資 信 託	574,556	56,996	517,560
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	88,899	17,995	70,904
有 価 証 券 の 信 託	212,774	729	212,044
金 銭 債 権 の 信 託	121,946	6,799	115,147
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	1,125	12	1,138
包 括 信 託	207,173	6,019	201,153
負 債 合 計	1,634,324	107,675	1,526,649

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
(27年9月末 1,248,675億円、27年3月末 1,152,649億円)

元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
	貸 出 金	601	77
有 価 証 券	0	0	0
そ の 他	15,629	301	15,328
資 産 合 計	16,231	223	16,008
元 本 補 て ん 契 約 有 信 託	16,229	224	16,005
債 権 償 却 準 備 金	1	0	1
そ の 他	1	0	1
負 債 合 計	16,231	223	16,008
貸 付 信 託	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
そ の 他	129	11	140
資 産 合 計	129	11	140
元 本 補 て ん 契 約 有 信 託	124	10	134
特 別 留 保 金	0	0	0
そ の 他	4	0	4
負 債 合 計	129	11	140